

平成28年度(2016年度)

管理事業名	建築指導事業				総合計画の 体系		第6章 第3節	安全で魅力的なまちづくり 良好な住宅・住環境づくり		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	8	土木費	(項)	1	土木管理費	(目)	2	建築指導費
部局名	都市計画部	予算執行所属		開発審査室						
予算大事業名		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名								
建築指導事業										
事業の目的と概要										
建築物等に関する申請書の審査、現場指導並びに検査により、建築基準法に適合するかをチェックします。 また、市内パトロールの実施により、違反建築物の未然防止や是正指導を行っています。										

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果指標の定義
市内建築物等の確認件数	件	1,158	1,127	1,049	市内建築物等の確認件数
成果の説明 法の基準に適合するか審査、指導することにより、良好な住宅・住環境の整備に役立ちます。					

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	19,024	17,917	18,625	708
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	274	160	286	126
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	19,298	18,077	18,911	834
給与関係費	96,245	98,836	85,497	△13,338
物件費	6,591	7,242	6,580	△663
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	251	241	231	△10
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	1,274	76	76	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	6,957	7,594	5,994	△1,600
退職手当引当金繰入額	7,109	11,466	△15,804	△27,270
支払利息	4	3	2	△1
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	118,431	125,458	82,576	△42,882
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△99,134	△107,381	△63,665	43,716
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	0	0
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	0	0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	△0	△0
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△99,134	△107,381	△63,665	43,716
一般財源充当額	98,735	105,375	92,678	△12,697
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△398	△2,006	29,013	31,019

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員人件費
使用料及び手数料	建築許可、建築確認等の申請手数料

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	差額 B-A
行政サービス活動収入	19,298	18,077	18,911	834
行政サービス活動支出	117,959	123,378	106,221	△17,158
行政サービス活動収支差額	△98,661	△105,301	△87,311	17,990
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	5,292	5,292
投資活動収支差額	-	-	△5,292	△5,292
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	74	75	76	1
財務活動収支差額	△74	△75	△76	△1
収支差額 合計	△98,735	△105,375	△92,678	12,697
一般財源充当額	98,735	105,375	92,678	△12,697
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	(行政サービス活動収入) 申請手数料等収入 (行政サービス活動支出) 審査業務人件費
--------------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
	平成26年度		円	
	平成27年度		円	
	平成28年度		円	
	平成26年度		円	
	平成27年度		円	
	平成28年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	7,670	6,071	△1,599
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	7,594	5,994	△1,600
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	76	77	1
有形固定資産	220	145	△76	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	89,479	67,281	△22,198
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	220	145	△76	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	89,331	67,210	△22,121
無形固定資産	-	5,292	5,292	リース債務	148	71	△77
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	97,148	73,352	△23,797
建物・工作物	-	-	-	純資産	△96,328	△67,315	29,013
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	0	0	△0				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	600	600	-				
出資金	600	600	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	821	6,037	5,216	純資産の部合計	△96,328	△67,315	29,013
				負債及び純資産の部合計	821	6,037	5,216

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

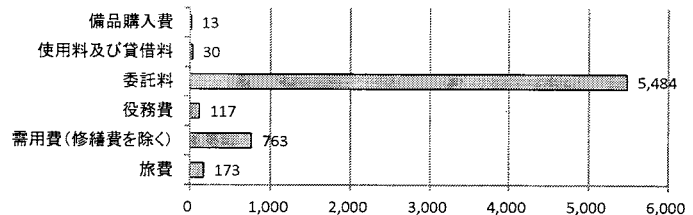
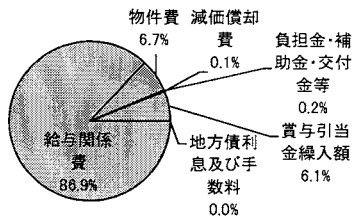
	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
事業従事人数	9.62 人	0 人	613 日	7 人	
給与関係費等	69,290 千円	0 千円	5,474 千円	924 千円	75,687 千円
内、時間外勤務手当	10,499 千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
リース資産	建築行政共用DBシステム用パソコンの減価償却による減
無形固定資産	指定道路システムのソフトウェア更新による増
出資金	(一財)大阪建築防災センターへの出捐金

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差 B-A
受益者負担比率		16.1	14.3	22.6	8.3
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		83.7	85.4	83.1	△2.3

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

【行政コスト計算書】

事業コストのほとんどを人件費が占めています。
収入項目として申請手数料の徴収を行っています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

事業にかかるコストのほとんどは職員人件費ですが、申請手数料収入では賅いきれず、一般財源からの持ち出しとなっています。
事業遂行のためには、引き続き人員の確保が必要です。